



編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5
電話22-3313
qqsw67zb9@bird.ocn.ne.jp

しき子 子智子
きつ智 連絡所
みち智 事務所
高橋智 事務所
大高紙 事務所
鶴岡市美原町16-5
☎22-3313
FAX24-4096

無料生活相談所

加藤 太一
稲生 2-6-6
24-5935

関 徹
長者町11-26
24-2414

加藤 鉦一
宝徳 仲田56
64-3941

菅井 巖
中 桶 9 6
33-0534

「消費増税中止」「TPP撤退」請願不採択 藤島地域の公民館をコミセン化

12月市議会

鶴岡市議会12月定例会は3日開かれ20日に閉会しました。

市民の請願不採択

日本共産党市議団は、来年4月1日実施予定の消費税率引き上げに伴う使用料・手数料の引き上げ議案12本と、藤島地域の地区公民館を廃止し、コミュニティセンター化する議案に反対しました。

党市議団を代表して加藤鉦一議員が反対討論に立ち「消費税を使用料・手数料に上乗せすれば、低所得者は行政サービスから排除される」「国民の学習・教育の権利を保障する社会教育の責任が問われる」と述べました。

「消費税増税中止を求める意見書提出の請願」は党市議団4人の賛成だけで不採択とされ、「TPP交渉撤退を求める意見書提出の請願」(田川食健連)は党市議団と市民クラブ、無会派の11人が賛成し、新政クラブと政友公明が反対し不採択されました。

消費税増税中止の請願では関徹議員が、TPP交渉撤退の請願では菅井巖議員が賛成討論をおこないました。



党市議団が新春街宣で「秘密保護法」撤廃を訴えました(6日)

一方、議員提出議案で、「消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書」は、消費税10%へ引き上げを前提にし

総括質疑 増税見込んだ使用料の値上げは問題



加藤鉦一議員

数を勘案し、保険料に与える影響を考慮し進める。

問 消費税は逆進性を特徴とし、経済的困窮者に重い負担を課す。増税分を公共料金に課す影響は大きいがどうか。

市長 受益者負担の原則に基づき経費の増高に見合う適正な料金は適当と考える。

問 政府の米生産調整見直しに対し、米の需給と生産の安定に国の責任を求めべきだが。

市長 食料自給率の向上と食料の安定供給を図るため、国の責任ある関与は必要と考えている。

問 介護保険第6期計画では、増加する特養待機者対策は。市長 施設整備の目安は、在宅待機者で重度の要介護度4、5の人

たもので、党市議団は反対しましたが、賛成多数で可決されました。

2013年12月議会 賛否が分かれた議案 (○賛成 ●反対)

議案	市民クラブ		日本共産党		政友公明		新政クラブ																
	石井清則	今野美奈子	関徹	菅井巖	岡村正博	佐藤文一	上野多一郎	尾形昌彦	五十嵐一彦	小野寺佳克	佐藤博幸	佐藤久樹	菅原一浩	本間信一	佐藤 聡	本間新兵衛	野村廣登	齋藤 久	今野良和	神尾 幸	五十嵐庄一	渋谷耕一	
消費税の増税中止を求める意見書提出の請願	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
TPP交渉から撤退を求める意見書提出の請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
藤島地域の公民館を廃止しコミュニティセンター化	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ケーブルテレビ及び光ファイバ網の料金値上げ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消費税増税に伴う																							
一般廃棄物処理手数料の値上げ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
病院の差額室料、健康診断料、時間外診療加算料、非紹介患者初診加算料の値上げ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
水道料金の2・77%値上げ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
下水道料金の値上げ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
旧町村の温泉施設の入浴料金基準額の値上げ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消費税10%へ増税前提に軽減税率を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

問 指定管理者制度創設10年にあたり見直しはないか。市長 サービス向上や雇用貢献、経費節減を総合的に評価検証する。問 公民館のセンター化は、施設の非教育機能化と民営化による行政責任の後退という問題があるがどうか。市長 地域活動センターにおける社会教育と生涯学習の推進を図っていく。職員の専門性の向上を図り、社会教育が後退しないよう努めていく。

一般質問

特養増設、考え方を改めよ



関 徹議員

問 在宅で要介護3以下の方でも、認知症、一人暮らし、老老介護など、特養への入所を急ぐ必要がある人が少なくない。考え方を改めるべきではないか。

市の認知症対策はどうなっているか。

健康福祉部長 県の指針に基づき、個別事情を勘案して、緊急度の高い方から入所決定しており、在宅・重度以外の方へも対応できる。現計画178床のうち156床は来年度建

設予定。次期計画での整備も含め検討したい。

「もの忘れ相談医登録事業」「見守りサービス事業」、成年後見制度の利用・支援など、取り組んでいる。

問 整備目標自体が少ない。入所辞退の半数以上が待っているうちに亡くなっている。状況を把握すべき。

健康福祉部長 家庭環境や、在宅での介護力は中々把握できない。市には権限が無いが、状況変化などを市に相談するよう施設等にお願いしていきたい。

問 木質バイオマス発電事業の概要は。採算性や地域にもた

らされる利益などは。効率的な活用という側面から見てどうか。

農林水産部長 発電施設と、間伐材等を使ったチップ生産施設を整備。事業費14億2千4百万円、年間4億8千万円を売電する計画。

再生可能エネルギー固定価格買取制度で、20年間安定収入が見込める。これまで林地残材とされてきたC、D材が安定した価格で取り引きされ、林業収入、間伐材利用、林業従事者、木材運搬事業者の増加も見込まれる。

発電利用は効率が悪く、熱利用と併用することが最善とされている。熱利用施設整備の計画は現在無いが、検討している。

学校図書職員の雇用条件改善を



加藤太一議員

問 東日本大震災の非難者世帯の実情に添った住み替え、定住希望者へ住宅取得や家賃補助の新設、就業支援など支援の強化を求める。

健康福祉部長 住み替えは国に対応を要望している。就労については個別に事業所等への協力を依頼することも含め検討したい。

生活資金の不安については、生活福祉資金制度や被災者向け奨学金などを紹介している。

問 学校図書職員は不安定雇用で、学校図書館活動を後退させかねない。職務上、専門性と熟練が求められており、「雇止め」の対象としないよう求める。

給食・図書パート職員は、兼務のため図書館業務の時間が1時間

半程度しか取れていない。改善を求める。

教育部長 学校図書職員は全て市の臨時職員であり、法令に基づき期限をつけているが、専門性と実務経験を有する職として通常の臨時職員とは区別して再任用を行っている。

給食図書兼務職員はほぼ半分の時間を図書業務に当てており、業務が出来ない場合は先生や児童が業務を行っている。

問 貧困・低所得者層の実態の把握、市の制度・施策の点検・見直し、総合的な対策の策定をお願いしたい。

健康福祉部長 本人・家族からの相談がないと把握は難しい。支援に当たっては、専門的な立場で継続的なかわりが大事であり、地域保健活動、庁内関係課、各種相談窓口等が日常的に連携を図りたい。

ペレーターの養成、担い手体制づくりへの支援を実施している。社会福祉協議会と連携し情報提供もおこなっている。

問 難病対策は県の事業だが、市内の患者の実態をどう把握しているか。

健康福祉部長 本市では難病という括りで統計的な全体像をとらえていないのが現状だ。

しかし介護保険や障害福祉サービスなどによる支援、特別障害者医療の適用により負担の軽減が図られている。

農家と消費者の交流に支援を



菅井 巖議員

問 農地中間管理機構関連法案は、企業の農業参入を優先するもので、農地法の根幹を揺るがすものと考えるが。

農林水産部長 意欲ある担い手へ農地集積を進めることで、生産コスト削減も見込まれる。農業者の取り組みを

阻害せぬよう要請する。問 長年、市内の生産者グループが、横浜の

保育園との「田植え・稲刈り交流会」を行っている。交流会では多くの公共施設が利用されるが、それに対する支援は。環境保全型農業の推



加藤 一議員

雪捨て場確保と高齢者の宅内除雪を

進が、消費者に受け入れられ発展している実践例として検証する必要があると考えるが。農林水産部長 生産者グループの判断で行う交流は、その団体の責任の範囲で行うべきと考え、条例に沿って利用料をいただいている。首都圏等での鶴岡産農産物の販売活動経費については、市としての支援も考えられるので、相談いただきたい。消費者拡大の効果の検証は、行政が行う立

問 雪捨て場確保について、市が民間の空きや農地などの提供を依頼し、住民間の協力の調整が図れないか。

外来医療費の中学3年まで無料化の実施に予算確保を求める。健康福祉部長 中学3年までの拡大を当面の目標としているが、来年度で一気に実現できるかは、今後決定する。問 第3子に特化した少子化対策の「根拠」「効果」「有効性」について見解を伺う。健康福祉部長 子育て環境を整えることで妊娠、出産、子育てに安心感が生まれ、ゆくゆくは出生数の増加につながると考える。

健康福祉部長 地域住民による取り組みをお願いし、その支援をおこなっている。

現在その一つとして、地域除雪パートナーズ支援事業による小型除雪機の設置、除雪機才